

ミュータント

(投資一任:ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社)

(データは2010年8月31日現在)

[日興コード] 5812

[基準価額] 9,428円

[純資産総額] 103.87億円

[信託期間] 2015年9月28日

[決算日] 原則9月27日

[為替ヘッジ率] 0.0%

[設定日] 2000年9月28日

<運用担当者のコメント>

当月の運用概況

月初849.5ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、国内外の好調な企業決算の発表を受けて強含んで始まりました。ただその後は、米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、対アメリカドルで約15年ぶりの水準に円高が進行したこと、TOPIXは輸出関連株を中心に下落基調となり、大きく値を下げました。日銀の追加金融緩和への期待などからTOPIXは一時値を戻しましたが、下旬には米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気し、年初来安値を更新する動きとなりました。月末にかけては、政府と日銀による追加経済・金融対策の決定が支援材料となりましたが、円高基調が継続したことからTOPIXは乱高下し、結局、前月末比マイナス5.28%の804.67ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、ミュータントでは、個別銘柄の魅力度比較及び市場環境動向から、入れ替えやウェートの調整を進めました。月間の寄与度で見ると、上位には、政策期待で不動産銘柄などが入った一方で、下位には、需給悪化から小売関連銘柄などが入りました。

今後の運用方針

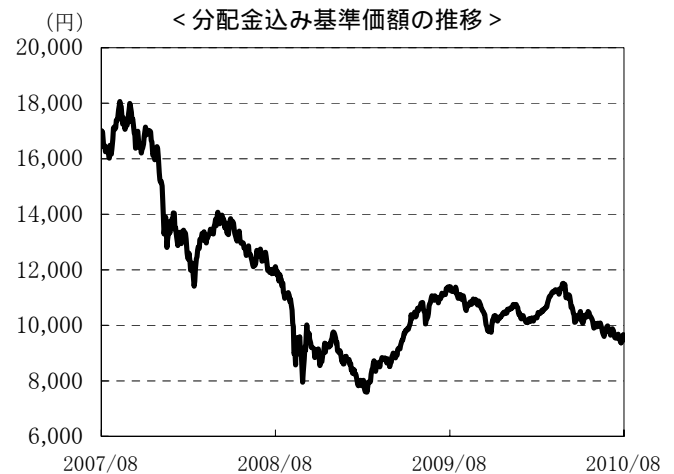
株式相場が低調に推移している要因には、政府の経済対策効果の剥落から日米とも景気悪化懸念が強まっていることがあげられます。債券は大きく買われ、日本では新発10年債利回りが1%を割り、米国でも2年債利回りが過去最低を更新しました。9月の株式市場は、8月までの景気悪化懸念と政策不在が継続する中、政府・日銀の政策対応が焦点となりそうです。また株式や為替市場は、明らかに催促相場の様相を呈していると思われます。民主党代表決定後は、政府も中長期的観点と実行力の伴った経済政策を立案し、速やかに行動に移すことが望まれます。株価や債券利回り水準は、既に景気減速を織り込んだ水準まで落ち込んだものと考えられ、市場参加者も総弱気状態であることから、きっかけさえ掴めれば反転の可能性も十分に考えられます。そのきっかけとなるのは、経済対策や日銀の更なる緩和政策でしょうか。円高と潤沢なキャッシュフローを利用したM&Aでしょうか。それとも株価下落を利用した自社株買いなどでしょうか。

このような状況下、市場の動きに敏感に反応できるよう準備を整えながら、割安で中長期的に大きな成長が見込める銘柄に加え、新たなテーマに沿った銘柄の発掘に努めていきたいと考えております。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	-8.42%	-7.45%	-16.43%	-44.32%	14.22%

基準価額の騰落率および推移グラフは分配金(税引前)を再投資し計算しています。



基準価額は、信託報酬(年率1.89%(税抜1.8%))控除後の値です。

<分配金実績(税引前)・1万口当たり>(円)

05・9・27	06・9・27	07・9・27	08・9・29	09・9・28
3,000	100	0	0	50

<資産構成比>

国内株式	98.5%
うち先物	0.0%
外国株式	0.0%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.5%

<外国株式通貨別投資比率>

通貨	比率
1	
2	

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 35銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.88%
2	東急リパブル	日本円	不動産	8.03%
3	チヨダ	日本円	小売	7.54%
4	パナホーム	日本円	建設	6.71%
5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	5.43%
6	三機工業	日本円	建設	3.94%
7	フィールズ	日本円	卸売	3.80%
8	雪印メグミルク	日本円	食料品	3.35%
9	ビジョン	日本円	その他製品	3.33%
10	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.11%

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	25.5%
インテリジェント・ロボティクス	7.4%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	20.8%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	20.6%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	9.5%
新エネルギー・環境サービス産業	16.1%
その他	0.0%

「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額です。

「外国株式通貨別投資比率」は、日本円を除く対組入外国株式時価総額比です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 内外 / 株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : お申込受付日の基準価額
信託期間 : 2015年9月28日まで (2000年9月28日設定)
決算日 : 毎年9月27日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
< お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用 >
・ お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3%) を上限として販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
・ 換金手数料 : ありません。
・ 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
< 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
・ 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.89% (税抜1.8%) を乗じて得た額
・ その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・ 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・ 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。
 - 【価格変動リスク】 一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
 - 【流動性リスク】 市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
 - 【信用リスク】 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
 - 【為替変動リスク】 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
 - 【未上場株式などの組入リスク】
 - < 低流動性資産のリスク > 未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、基準価額に影響を与えることもあります。
 - < 財務リスク > 未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、基準価額に影響を受けることも考えられます。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「ミュータント」の投資信託説明書 (交付目論見書) を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書 (交付目論見書) などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1号			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号			
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号			
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号			
金十証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第59号			
金山証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第60号			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号			
黒川木徳証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号			
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号			
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第141号			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号			
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号			
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号			
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号			
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号			
八幡証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第7号			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号			